

チャランケ通信 第 191 号 2017 年 9 月 25 日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」（三省堂『大辞林』より）

元参議院議員 峰崎直樹

安倍総理は「ご都合主義解散」を強行へ、こんな暴挙は許せない

安倍政権は、28日に召集する臨時国会冒頭で、衆議院の解散・総選挙を実施する方向を25日に記者会見して表明するようだ。「仕事し内閣」と名打った内閣改造をしたばかりにもかかわらず、所信表明演説もなく、違憲の疑いが濃い「7条解散」に打って出ることは確実だ。前号で指摘したように、森友・加計疑惑の追及を避け、野党第一党の民進党代表選挙後の混乱した状況や、都民ファーストによる国政進出の体制が整わない中での、「ご都合主義解散」とでもいふべきだろうか。野党側は、先の国会終了後、憲法の規定に則り国会の早期開会を要求してきたのだが、開会はするもののいきなり解散というわけで、まことに憲法無視、議会軽視の暴挙と言っても良いだろう。これほど傲慢で酷いやり方は、戦後政治史の中でも稀有なこと、日本の国会の歴史に汚点を残すことになるだろう。

谷垣前自民党総裁の引退の報に接して、リベラルな政治家は何故

総理大臣になり難いのか!

選挙の争点や今後の展開について述べる前に、色々と考えさせられることがある。その一つは、谷垣元自民党総裁が今度の選挙に立候補せず、政界からの引退を表明されたことである。趣味のサイクリングによる突然の事故で頸椎を損傷され、再起を期してリハビリに努められていたようだが、回復が思わしくなかったのだろうか、引退を決意されるに至ったと報じられている。

思えば2009年に自民党が野党に転落して以降、自民党総裁として苦勞され、野田内閣の下で「三党合意」にまでこぎ着けたものの、2012年の自民党総裁選挙で結果として出馬できなくなり、最終的には安倍氏が総裁の座を射止め、12月の解散・総選挙で政権交代し今日に至っている。一番苦勞して野党時代の自民党を取りまとめ、野党の立場ながら消費税引き上げの「三党合意」にまで持ち込んだものの、総理大臣の椅子にすわることなく政界から引退される姿を見るにつけ、まことに不運な政治家だったと思わざるを得ない。今の安倍総理は、

この谷垣総裁の築いた政治的財産を勝手に悪用しながら、当面の選挙に勝利することだけを目指しているわけで、政治家というより政治屋というべきものなのだろう。

谷垣元総裁とは年齢的に同世代に属し、国会での論戦も含めて色々な場でお話しする機会もあったが、何よりもその人柄に惹かれることが多く、そのことが政治家としての「弱さ」となってしまったのではないかとさえ思う。いま、もし、安倍総理ではなく谷垣総理だったら、三党合意に従って消費税の引き上げも予定通り完遂され、恐らく今頃は10%から次の15%への引き上げに向けて論議が開始されていたのではないかと想像できるわけで、本当に惜しまれてならない。

加藤紘一元幹事長のお膝元、山形県鶴岡市へ出張し「加藤の乱」

を止める谷垣前総裁の姿を思い出したのだ

おりしも先々週の15日、仕事の関係で山形県鶴岡市を訪れた。市内の各箇所に加藤鮎子衆議院議員のポスターが貼られていた。元自民党の幹事長など歴任された加藤紘一さんの御嬢さんである。加藤さんも、総理大臣になるのは間違いない、と言われながら「加藤の乱」でその夢が潰れてしまったことを思いだしていた。あの時加藤さんが、谷垣さんに羽交い絞めにされながら涙をこぼされていたのが今でも目に焼き付いている。リベラルな政治家が自民党ではなかなか大成されないのは何故なのか、河野洋平元衆議院議長の最近の安倍総理の政治姿勢批判の言動なども重なり、色々と考えさせられる今日この頃であった。

消費税の引き上げを他の使途に流用するのは、前原民進党の政策のパクリだし、重大な約束違反だ

さて、現実動き始めた政局に移そう。何を言われても安倍政権は国会開会冒頭に解散し、10月10日公示、22日投票日と決めているようだ。候補者の選定や選挙公約策定の準備にそれぞれの政党が入っているのだが、自民党は、2019年10月に再度延期した消費税の8%から10%への引き上げ分を、社会保障だけに使うのではなく、教育費にも使途を拡大することを打ち出そうとしている。これは、2012年に締結した「三党合意」からの逸脱であり、自民党内で「教育国債」や「こども保険」論議が進められてきたことも無視したもので、民進党の前原代表が「All for All」と名うったスローガンの下で、社会保障や教育費などの充実に消費税2%分全額を振り向ける方針をパクったものである。このこと

自身は、国民に約束していた消費増税の用途変更ではあるが、本質的には後世代への負担のつけ回しに過ぎないことも明らかである。何よりも、2020年までに基礎的財政収支の黒字化を達成するという公約を、かなぐり捨てていることを見逃すことはできない。

消費税の引き上げ5%のうち、2%は社会保障の充実と解すべきでは

本来、あの「三党合意」を作り上げ合意してきたのは、社会保障の4経費、即ち年金・医療・介護・子育てに使う事を決めて、5%引き上げの内1%強2,8兆円を社会保障の純増分に、1%分2,5兆円は基礎年金の国庫負担3分の1から2分の1へ引き上げ分にあてる事になり、残りの3%分はこれまで赤字国債を発行しながら社会保障支出していた赤字分を補てんすることになっていた。

この点について今までの説明では、基礎年金部分に1%充当されるという点は民主党政権時代にカウントされず、5%のうち4%が過去の赤字国債の返済分で、実質的に社会保障の充実に充てられるのは1%でしかない、とされていた。よくよく考えれば、2009年度予算から、基礎年金2分の1への引き上げ分は、実質的には赤字国債と同様の埋蔵金(各種特別会計の積立金)の中から捻出していたのだ。つまり、2012年8月の三党合意した消費税5%引き上げ分のうち、社会保障の充実に回された分は2%分で、残りの3%分が過去の赤字国債分で賄われていた社会保障の補てんに回されたと理解できる。

消費税の引き上げ総てを社会保障充実に回せない現実、日本は「給

付先行型福祉国家」(権丈慶応大学教授)だったのだ

もちろん、消費税引き上げ分5%を、すべて社会保障の充実に回すのではなかったのか、という素朴な疑問が出てくるのは良く理解できる。人によっては、「国民を騙している」と言って批判をする人もいる。

だが、よく考えてみたい。これまで、財源の当てもなく、社会保障に赤字国債を発行しながら予算を支出してきたのだ。つまり、わが国は、社会保障を財源の裏付けなしで先行実施していた国なのであり、権丈先生の言う「給付先行型福祉国家」だったのだ。よく日本を、「中福祉・中負担」国家だと発言する向きがあるが、実質的には「中福祉・低負担」でしかない。その不足分を補填していた赤字国債の累増は、もちろん社会保障だけではなかつたものの1,000兆円を軽く突破し、確実に日本財政の自由度を奪い、毎年の歳出のほぼ4分の1(約24兆円)を国債費が占めるまでになっている。もしこれだけの財源が自由に使えるのであれば、社会保障費はもちろん、三党合意に含まれていなかった教育費も含めて、かなり国民生活を安定・充実させることが可能になることだろう。

つまり言いたい事は、日本財政の抱えた膨大な累積赤字がもたらす国債費の重圧によって、これから国民が高負担をしても中福祉しか受け取ることができず、中負担であれば低福祉を強いられることは間違いない。とりわけ、日銀の金利抑圧によって、今のところ辛うじて国債費の利払いが極めて少なく済んでいるわけで、金利が普通の水準(政府の目指す 2%のインフレ程度)に上昇するだけでも日本の財政は深刻な財政危機に直面することはまちがいない。

一刻も早く、基礎的財政収支の黒字化達成を進めなければならない

一刻も早く財源の裏打ちを確保し、とりあえず基礎的財政収支を黒字化しなければ赤字国債の累増がますます進行し、やがては日本の財政破綻につながる危険性を拡大させることになる。しかも、そのツケはやがて後世代の子供や孫たちに回すことになるわけで、出来るだけ早く財政赤字を削減させ、維持可能な財政を取り戻す必要がある。幸いというべきか、2014年における日本の国民負担率(対国民所得比)は 42,2%でしかなく、フランスの 68,2%やスウェーデン 56,0%といった 50%を越す水準には至っていない。

GDP の 1%は 5 兆円であり、消費税率に換算して 2%である。8%の消費税率を 10%へ引き上げるだけでなく、一刻も早く 15%、さらには 20%へと引き上げることが必要になってくる。それでも、フランスやスウェーデンよりは高齢化率が高い日本(直近で 27,7%)だけに、中福祉国家にするのがせいぜいであろう。おそらく、今後の超高齢社会を考えた時、25%という北欧諸国の消費税率にまで引き上げる必要があるものと予想している。

今度の選挙の争点の一つは、社会保障や教育のあり方と財源問題だ

今求められるのは、そうした国の財政の現実を正直に見据え、どう国民に将来像を示すのかということであり、今度の総選挙でも野党側は安倍政権のいい加減さ、無責任さを明らかにするとともに、国の財源問題から逃げることなく、しっかりとした将来の国のかたちを追及して欲しい。今度の解散・総選挙の最大の争点の一つが、今後の社会保障や教育の在り方と財源問題だと思う。国民に向かって、消費税の引き上げなど負担増を訴えて行けることができるかどうか、安倍自民党だけでなく野党の前原民進党にとっても試金石となろう。

これからの 1 か月間、安倍政権の 5 年間の審判でもある。公開の場での党首討論なども厳しく展開されるだろう。共産党を含めた野党間の選挙協力の動きも、熊本県や北海道などでも先行し始めている。是非とも全国的なものへと展開して欲しい。国民の安倍総理に対する不信感は根強いものがあるだけに、野党共闘が進めば新たな展望が開ける可能性を秘めているように思える。頑張っ
て欲しいものだ。